



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053  
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	27,304	56.9	7,640	278.2	7,657	319.5	5,242	397.0	5,235	397.7	7,643	22.9
2023年12月期第1四半期	17,398	22.3	2,020	18.8	1,825	△11.0	1,054	△98.9	1,051	△98.9	6,221	△94.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	146.73	143.04
2023年12月期第1四半期	29.50	27.61

(参考) 事業EBITDA 2024年12月期第1四半期 7,847百万円 (207.5%)  
2023年12月期第1四半期 2,552百万円 (2.6%)

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	285,445	210,340	209,778	73.5
2023年12月期	279,471	205,844	205,374	73.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	24.00	—	91.00	115.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	58.00	—	58.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,000	20.6	9,100	23.6	8,800	22.0	5,800	30.2	162.54
通期	103,500	13.0	16,000	10.6	15,400	12.0	10,300	1.0	288.65

(参考) 事業EBITDA 2024年12月期（予想） 21,000百万円 (17.5%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	36,190,872株	2023年12月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	507,768株	2023年12月期	507,768株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	35,683,104株	2023年12月期1Q	35,657,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、2024年5月13日（月）にアナリスト・機関投資家の皆様を対象とした決算説明動画を配信する予定です。

この動画は、お申し込みいただきましたアナリスト・機関投資家の皆様のみ視聴できる専用ページで配信いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比	
売上収益	17,398	27,304	9,906	(56.9%)
事業EBITDA (注)	2,552	7,847	5,295	(207.5%)
営業利益	2,020	7,640	5,619	(278.2%)
税引前四半期利益	1,825	7,657	5,832	(319.5%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,051	5,235	4,183	(397.7%)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	29.50	146.73	117.23	(397.4%)

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く)

## (売上収益)

「音響機器関連」事業においては、為替が有利に働く中、引き続き強い需要のもと好調に推移いたしました。「部品・材料」事業においては、欧州、アジアの需要の落ち込みにより販売が、若干ではありますが前年割れとなりましたが、「音響機器関連」事業のけん引により、売上収益は273億4百万円(前年同期比56.9%増)と大きく伸長いたしました。

## (事業EBITDA)

上記のとおり売上収益は前年同期比56.9%増と好調に推移し、研究開発費や体制強化などの先行投資は計画通りに行っておりますが、特に「音響機器関連」事業における収益性の向上が寄与し、事業EBITDAは78億47百万円(前年同期比207.5%増)となりました。

## (営業利益)

上述の事業EBITDAの増加及び為替が有利に働いたこと等により、営業利益は76億40百万円(前年同期比278.2%増)となりました。

## (親会社の所有者に帰属する四半期利益)

上述の影響に加え、当第1四半期連結累計期間においては外貨建ての余資運用についても為替が有利に働き、結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は52億35百万円(前年同期比397.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)			当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	2,856	650	22.8	2,713	596	22.0	△142	△53	△0.8
	音響機器関連	14,211	2,081	14.6	24,208	7,436	30.7	9,997	5,354	16.1
	合計	17,067	2,732	16.0	26,922	8,033	29.8	9,854	5,300	13.8
その他		331	55	16.9	382	42	11.1	51	△13	△5.8
全社費用		—	△235	—	—	△228	—	—	7	—

① ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業の筆記、コスメカテゴリにおいては、中国、欧米を中心とした需要の停滞の影響を受けました。MIMカテゴリにおいては、前年並みで推移しました。引き続き原価低減には取り組んでおりますが、売上収益は27億13百万円（前年同期比5.0%減）、事業EBITDAは5億96百万円（前年同期比8.3%減）と前年同期と比べ53百万円の減益となりました。

② ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、欧米での販売好調、為替が有利に働いたこと等により増収となりました。原価低減施策が奏功し、新規事業や研究開発投資を計画通り遂行しているものの、売上収益は242億8百万円（前年同期比70.3%増）、事業EBITDAは74億36百万円（前年同期比257.2%増）と前年同期と比べ53億54百万円の増益となりました。

③ その他

その他の事業は、売上収益は3億82百万円（前年同期比15.6%増）、事業EBITDAは42百万円（前年同期比24.0%減）と前年同期と比べ13百万円の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	279,471	285,445	2.1
流動資産	114,967	121,586	5.8
非流動資産	164,504	163,858	△0.4
負債合計	73,626	75,105	2.0
流動負債	30,752	30,826	0.2
非流動負債	42,874	44,278	3.3
資本合計	205,844	210,340	2.2
親会社の所有者に帰属する持分	205,374	209,778	2.1
非支配持分	469	562	19.7

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,854億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して59億74百万円増加いたしました。科目別の詳細は以下のとおりであります。

流動資産は、66億19百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が58億94百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、6億45百万円の減少となりました。これは主に為替換算の影響でのれんが7億円、無形資産が9億23百万円増加し、公正価値評価の結果その他の金融資産が24億82百万円減少したことによるものです。

負債合計は14億78百万円の増加となりました。これは主にその他の金融資産の公正価値評価による含み益が減少したものの、在外子会社の為替換算の影響で繰延税金負債が10億55百万円増加したことによるものです。

資本合計は、44億96百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払32億47百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益52億35百万円の計上に伴い利益剰余金が19億88百万円、その他の資本の構成要素が24億1百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,838	9,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,511	△4,295
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	127	1,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,680	5,894
現金及び現金同等物の期末残高	58,756	76,084

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ58億94百万円増加し、760億84百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは90億67百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益76億57百万円、減価償却費及び償却費13億65百万円、売上債権及びその他の債権の減少額15億61百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億39百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、政府補助金による収入2億64百万円となっております。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億44百万円となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは42億95百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出8億20百万円、配当金の支払額32億47百万円となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年5月10日)公表いたしました「2024年12月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		70,190	76,084
売上債権及びその他の債権		14,683	13,723
未収還付法人税等		11,860	11,750
棚卸資産		17,164	18,035
その他の金融資産		384	298
その他の流動資産		684	1,695
流動資産合計		114,967	121,586
非流動資産			
有形固定資産		7,785	7,700
使用権資産		3,413	3,673
のれん		49,256	49,956
無形資産		77,125	78,049
持分法で会計処理されている投資		1,673	1,534
退職給付に係る資産		372	372
その他の金融資産		22,801	20,318
繰延税金資産		2,001	2,182
その他の非流動資産		74	70
非流動資産合計		164,504	163,858
資産合計		279,471	285,445



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		6,454	7,059
借入金		15,170	14,368
契約負債		381	501
リース負債		779	838
その他の金融負債		257	526
未払法人所得税		441	486
引当金		236	294
その他の流動負債		7,029	6,751
流動負債合計		30,752	30,826
非流動負債			
借入金		23,845	23,866
リース負債		2,783	3,015
繰延税金負債		15,753	16,808
退職給付に係る負債		263	273
引当金		118	193
その他の非流動負債		109	120
非流動負債合計		42,874	44,278
負債合計		73,626	75,105
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		38,339	38,353
利益剰余金		162,135	164,124
自己株式		△1,066	△1,066
その他の資本の構成要素		△1,058	1,342
親会社の所有者に帰属する持分合計		205,374	209,778
非支配持分		469	562
資本合計		205,844	210,340
負債及び資本合計		279,471	285,445

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
継続事業			
売上収益	4	17,398	27,304
売上原価		△10,191	△13,308
売上総利益		7,207	13,996
販売費及び一般管理費		△5,702	△7,217
その他の収益		558	1,033
その他の費用		△42	△172
営業利益		2,020	7,640
持分法による投資損益		△128	△159
金融収益		76	288
金融費用		△142	△111
税引前四半期利益		1,825	7,657
法人所得税費用		△772	△2,421
継続事業からの四半期利益		1,053	5,236
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	5	1	6
四半期利益		1,054	5,242
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,051	5,235
非支配持分		2	6
1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益(円)		29.50	146.73
継続事業		29.46	146.56
非継続事業		0.04	0.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		27.61	143.04
継続事業		27.56	142.87
非継続事業		0.04	0.17

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		1,054	5,242
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		4,778	△1,798
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,778	△1,798
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		389	4,179
持分法適用会社に対する持分相当額		△1	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		388	4,199
税引後その他の包括利益		5,166	2,401
四半期包括利益合計		6,221	7,643
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		6,218	7,636
非支配持分		2	6

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,411	157,863	△1,119	8	△12,633
四半期利益				1,051			
その他の包括利益							4,778
四半期包括利益合計		—	—	1,051	—	—	4,778
非支配持分との取引等			△483				
配当金				△4,671			
その他			13				
所有者との取引合計		—	△469	△4,671	—	—	—
当四半期末残高		7,025	40,941	154,244	△1,119	8	△7,855

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		△11	△12,636	192,544	350	192,895
四半期利益			—	1,051	2	1,054
その他の包括利益		388	5,166	5,166		5,166
四半期包括利益合計		388	5,166	6,218	2	6,221
非支配持分との取引等			—	△483	2	△481
配当金			—	△4,671		△4,671
その他			—	13		13
所有者との取引合計		—	—	△5,141	2	△5,138
当四半期末残高		376	△7,469	193,621	356	193,977

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	38,339	162,135	△1,066	8	△4,809
四半期利益 その他の包括利益				5,235			△1,798
四半期包括利益合計		—	—	5,235	—	—	△1,798
非支配持分との取引等 配当金 その他				△3,247 13			
所有者との取引合計		—	13	△3,247	—	—	—
当四半期末残高		7,025	38,353	164,124	△1,066	8	△6,608

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		3,742	△1,058	205,374	469	205,844
四半期利益 その他の包括利益			— 2,401	5,235 2,401	6	5,242 2,401
四半期包括利益合計		4,199	2,401	7,636	6	7,643
非支配持分との取引等 配当金 その他			— — —	— △3,247 13	85	85 △3,247 13
所有者との取引合計		—	—	△3,233	85	△3,147
当四半期末残高		7,941	1,342	209,778	562	210,340

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,825	7,657
非継続事業からの税引前四半期利益	5	1	6
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,240	1,365
固定資産に係る損益(△は益)		0	35
金融収益		△76	△288
金融費用		142	111
持分法による投資損益(△は益)		128	159
その他		△119	△909
利益に対する調整項目合計		1,316	472
小計		3,143	8,136
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		2,680	1,561
棚卸資産の増減額(△は増加)		845	334
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△802	295
その他		△586	△1,180
営業活動に係る資産・負債の増減合計		2,136	1,011
小計		5,280	9,148
利息及び配当金の受取額		58	352
利息の支払額		△52	△16
法人所得税費用の支払額及び還付額		△35,124	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー		△29,838	9,067
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△457	△244
無形資産の取得による支出		△119	△191
政府補助金による収入		—	264
その他の金融資産の取得による支出		△96	△200
その他の金融資産の売却及び償還による収入		251	226
その他		△33	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△456	△139

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△2,636	—
長期借入金の返済による支出		△20	△820
配当金の支払額		△4,671	△3,247
リース負債の返済による支出		△184	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,511	△4,295
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		127	1,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△37,680	5,894
現金及び現金同等物の期首残高		96,436	70,190
現金及び現金同等物の四半期末残高		58,756	76,084

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2024年3月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2024年5月10日に取締役会によって承認されております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (3) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

## 3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。



## 4. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の業種を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業
その他	医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報  
前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,856	14,211	331	17,398	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	
合計	2,856	14,211	331	17,398	—	
セグメント利益						
事業EBITDA	650	2,081	55	2,788	△235	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	558	
その他の費用	—	—	—	—	△42	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△1,047	
営業利益	—	—	—	—	2,020	
持分法による投資損益	—	—	—	—	△128	
金融収益	—	—	—	—	76	
金融費用	—	—	—	—	△142	
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,825	

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△235百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額	
	ものづくり		その他			合計
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,713	24,208	382	27,304	—	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	—	0	△0	
合計	2,713	24,208	382	27,304	△0	
セグメント利益						
事業EBITDA	596	7,436	42	8,075	△228	
営業利益への調整項目						
その他の収益	—	—	—	—	—	
その他の費用	—	—	—	—	—	
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	—	
営業利益	—	—	—	—	—	
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	
金融収益	—	—	—	—	—	
金融費用	—	—	—	—	—	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△228百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

## 5. 非継続事業

ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

## (1) 報告セグメント

ものづくりセグメント

## (2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	△0
その他の収益	1
営業利益	1
税引前四半期利益	1
法人所得税費用	—
非継続事業からの四半期利益	1
非継続事業からの四半期利益の帰属：	
親会社の所有者	1
非支配持分	—

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	△0
その他の収益	6
営業利益	6
税引前四半期利益	6
法人所得税費用	—
非継続事業からの四半期利益	6
非継続事業からの四半期利益の帰属：	
親会社の所有者	6
非支配持分	—

## 6. 1株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,051	5,235
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,051	5,235
継続事業	1,050	5,229
非継続事業	1	6
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,657,531	35,683,104
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	29.50	146.73
継続事業	29.46	146.56
非継続事業	0.04	0.17

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,051	5,235
四半期利益調整額 (百万円)	△67	△113
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益 (百万円)	984	5,122
継続事業	982	5,116
非継続事業	1	6
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,657,531	35,683,104
新株予約権による普通株式増加数 (株)	—	129,290
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	35,657,531	35,812,394
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	27.61	143.04
継続事業	27.56	142.87
非継続事業	0.04	0.17
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	子会社が発行する新株予約 権の一部については、希薄 化効果を有していないた め、希薄化後1株当たり四 半期利益の算定に含めてお りません。

## 7. 後発事象

## (連結子会社の異動)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、株式会社プリメディカ（以下「プリメディカ」という。）の全株式を株式会社メディカルホールディングス（以下「メディカル」という。）に譲渡すること（以下「本件」という。）を決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。

## (1) 株式譲渡の理由

当社は2022年2月25日に公表した中期経営計画FY25に掲げたとおり、コア事業を「ものづくり」と定め、グループ事業の既存分野の強化及び成長分野への投資育成により、成長性と革新性の高い事業グループになることを目指し、経営を推進しております。

プリメディカは、自律的な資金調達手段の拡充を通じた、予防・未病領域の事業の拡大と更なる企業価値の向上を目指して、東京証券取引所への株式上場の検討に入り、当社セグメントにおいては「その他事業」として、事業を展開しておりました。しかしながら昨今、IPOを含めた金融市場環境が大きく変化し、また、予防・未病領域のニーズの増大を受けて競争力を更に高める必要があり、ビジネスパートナーとの協業等の機会も模索しておりました。

一方、メディカルでは「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念のもと、「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて活動を展開しています。2027年3月期を最終年度とする中期ビジョン「Change the 卸 Forever ～たゆまぬ変革を～」において、成長戦略のひとつとして、予防・未病領域への事業拡大を掲げており、同領域に経営資源を投下し、最先端の検査機器・試薬など、取扱商品の拡大を進めておりました。

このような状況のもと、プリメディカの高付加価値な各種検査サービスと、メディカルの全国の経営資源（医療機関ネットワーク、営業リソース・物流網等）を掛け合わせた成長戦略をとることが、プリメディカ独自で経営を推進するよりも、プリメディカの企業価値向上に繋がると判断したこと、また、当社においては、本件により、ものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、収益基盤の安定化と高い成長性を追求できることから、本件を決定いたしました。

## (2) 異動する子会社の概要

名称	株式会社プリメディカ
所在地	東京都港区芝公園2丁目3-3
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富永 朋

## (3) 株式譲渡の相手先の概要

名称	株式会社メディカルホールディングス
所在地	東京都中央区京橋三丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 秀一

## (4) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	1,376,800株 (議決権所有割合 100%)
譲渡株式数	1,376,800株 (議決権所有割合 100%)
譲渡価格	38億円
異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合 0%)

## (5) 日程

取締役会決議日	2024年4月30日
契約締結日	2024年4月30日
株式譲渡実行日	2024年5月31日（予定）

## (6) 業績及び財政状態に与える影響

本件によりプリメディカは連結の範囲より除外されます。その結果、2024年12月期第2四半期において、譲渡日以前の同社連結業績及び支配の喪失に伴う売却損益については、非継続事業からの損益に表示いたします。具体的な影響額については精査中であります。

## 8. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。